

オーストラリア の投資環境



今月のTOPICS

経済活動再開に向けて動き出す豪州

世界中で猛威をふるっている新型コロナウイルスですが、豪州では足元感染者数が落ち着きつつあります。この背景には、豪州政府による素早い対応があると考えます。

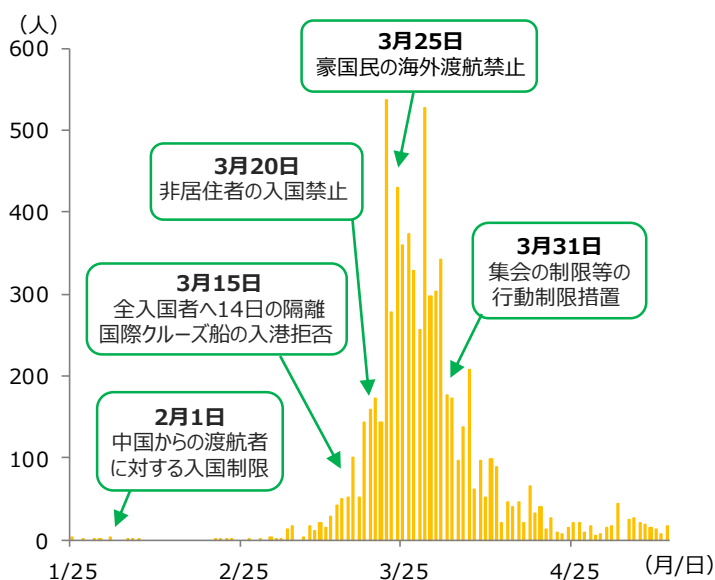
日本が入国制限を開始したのは3月9日でしたが、豪州では1か月以上早い2月1日より中国本土から入国する外国人に対して入国制限を開始しました。その後も状況に応じ各国からの入国制限を行い、3月20日には国境の封鎖を行いました。また4月下旬に豪州政府は新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための追跡アプリ「COVIDセーフ（COVIDSafe）」を公開しました。このアプリのダウンロードは任意ですが、感染者と接触した人を早期に割り出し、注意喚起することで、感染の広がりを抑えることが目的となっています。

このような感染対策を背景に新規感染者数が足元で平坦化しつつある状況を受け、豪州政府は「新型コロナウイルスに対して持続的に安全な豪州」を7月に実現することを目標に3段階の規制緩和を発表しました。中には、既に5月11日からステップ1の行動制限緩和を開始している州もあります。豪州政府はこの規制緩和措置により、85万人の雇用の回復と毎月94億豪ドルの経済効果が期待できるとしています。

また、雇用維持のためジョブ・キーパーという給与補助金制度（隔週ごとに従業員1人当たり1,500豪ドルを雇用主に支給）を9月27日まで行うとしています。なお、これには1,300億豪ドルの予算が計上されており、小売店や飲食店が営業を再開する見込みがあることからこの措置を行う期間について、今後議論の対象となる可能性があります。

依然として新型コロナウイルスが豪州経済全体に与える影響は不確かですが、行動制限措置により景気の落ち込みが予想される中、新規感染者数が抑制されつつあることは、経済活動の段階的な再開に向けた良い兆候と考えます。今後も動向を引き続き注視してまいります。

図表1：豪州の新規感染者数の推移と政府の対策



※期間：2020年1月25日～2020年5月12日（日次）

出所：リフィニティブのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2：経済活動再開に向けたロードマップ

ロードマップ遂行のための基本要件	
<ul style="list-style-type: none"> ・1.5メートルの物理的距離を保つこと ・手洗いや咳エチケットの励行 ・病気になった際の自宅待機 ・COVIDセーフアプリを利用すること ・職場の新型コロナウイルスに対する安全対策を計画 ・政府は3週間ごとに緩和措置を見直す ・各州・準州政府が各地の状況に鑑み具体的な措置を決定 	
各ステップのポイントの要点	
ステップ1	
<ul style="list-style-type: none"> ・自宅での集まりは最大5名まで ・職場や公共の場での集会は10名まで ・図書館、コミュニティセンター、公園の再開 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務の推奨 ・レストランやカフェ、買い物の再開 ・近場への旅行
ステップ2	
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務の推奨 ・自宅や職場、公共の場での集会は最大20名まで ・ジムや美容サービス、映画館、美術館、アミューズメント・パークの再開 ・キャラバン・パーク、キャンプ場、一部州を超えた旅行 	
ステップ3	
<ul style="list-style-type: none"> ・最大100名の集会 ・全ての州外への旅行 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場への復帰 ・フードコートの再開

出所：豪州政府の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



4月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇

上旬は、RBA（豪州準備銀行）の議事録要旨で景気の大規模な落ち込みが示されたことを受けて下落してはまりましたが、その後世界的なリスク選好の高まりを受けて上昇に転じました。中旬は米ドル高が進展し、豪ドルは上げ幅をやや縮めました。しかし、下旬には国内の行動制限措置の一部緩和や世界的なリスク選好の高まり、鉄鉱石価格の上昇などを背景に買われ、約1ヵ月ぶりの高値水準を付けました。

軟調な推移を見込む

豪ドルの今後の見通し



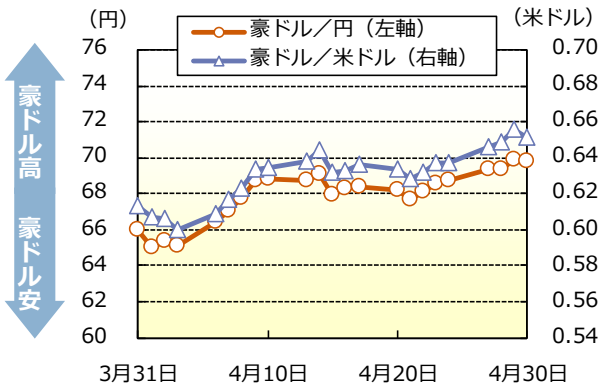
景気の大規模な落ち込みが意識される中、RBAによる金融緩和、最大の輸出相手国である中国の景気減速とそれに伴う鉄鉱石需要の減少などが重荷となり、豪ドルは軟調な推移となると見込みます。一方で、オーストラリアの景気刺激策は豪ドルを下支えする要因になります。オーストラリアを始め一部の国では行動制限措置の一部緩和に動いており、その動向にも注目しています。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの景気刺激策 ・各国での行動制限措置の一部緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・RBAの金融緩和の継続 ・中国景気の減速 ・鉄鉱石需要の減少

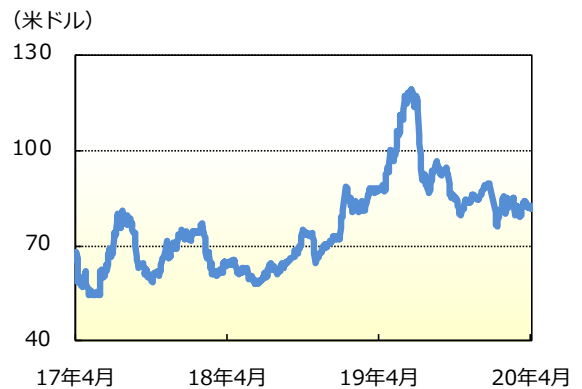
図表1：豪ドルの推移

(2020年3月31日～2020年4月30日：日次)



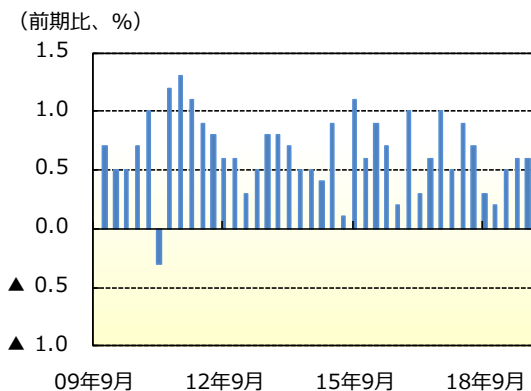
図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

(2017年4月28日～2020年4月30日：日次)



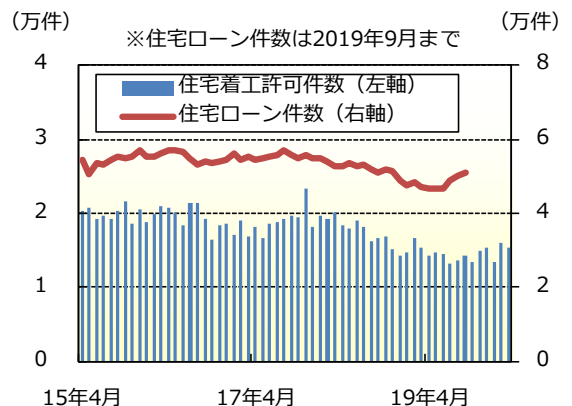
図表3：豪州実質GDP成長率

(2009年10-12月期～2019年10-12月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2015年4月～2020年3月：月次)



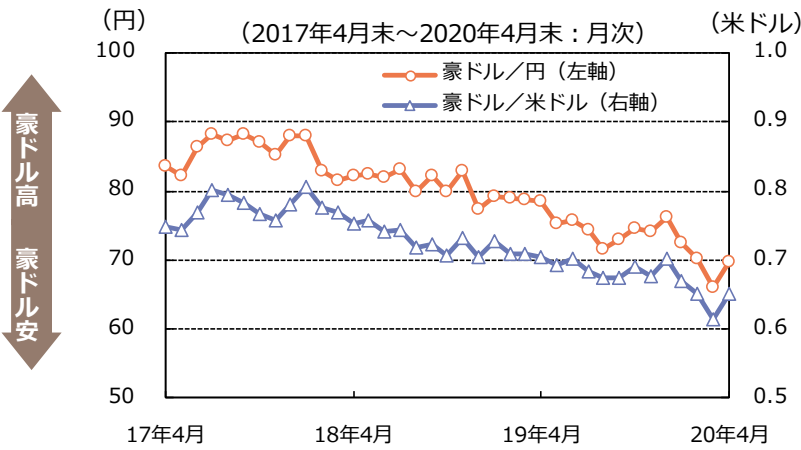
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

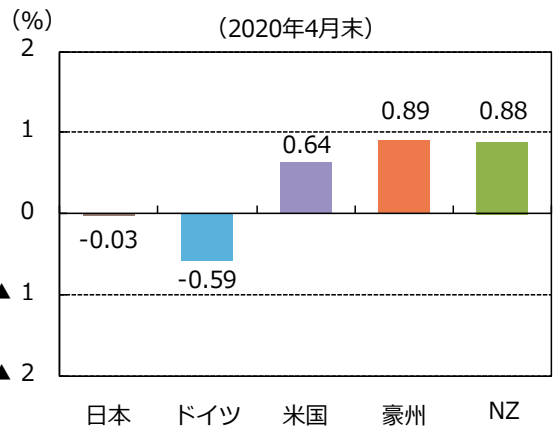
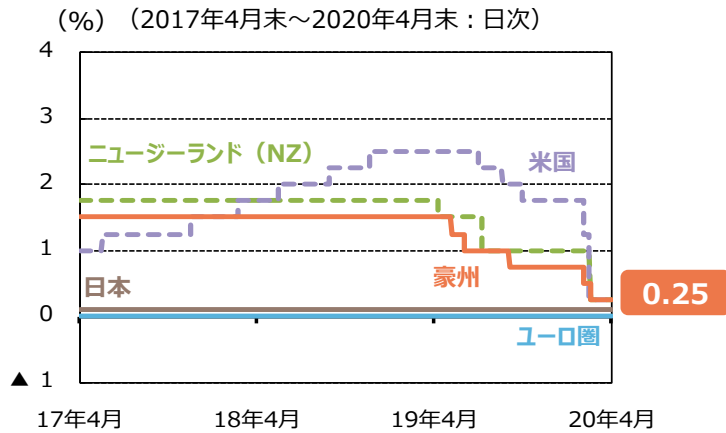


(基準日：2020年4月末)

	対円	対米ドル
20年4月末	69.80	0.6512
1カ月前	65.95 (5.8%)	0.6131 (6.2%)
6カ月前	74.48 (▲ 6.3%)	0.6894 (▲ 5.5%)
1年前	78.56 (▲ 11.1%)	0.7051 (▲ 7.6%)
3年前	83.51 (▲ 16.4%)	0.7488 (▲ 13.0%)

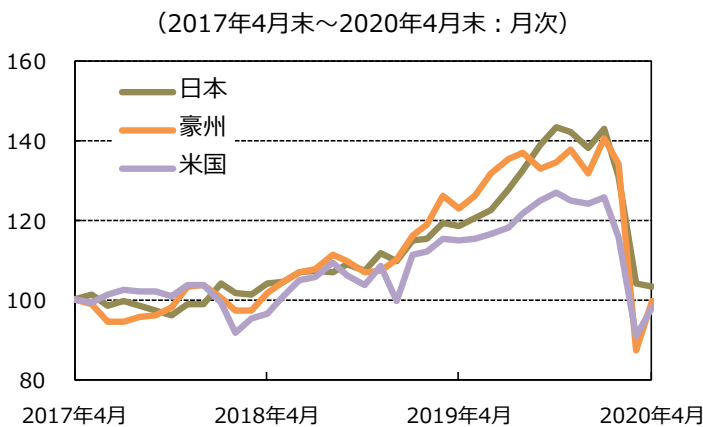
※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

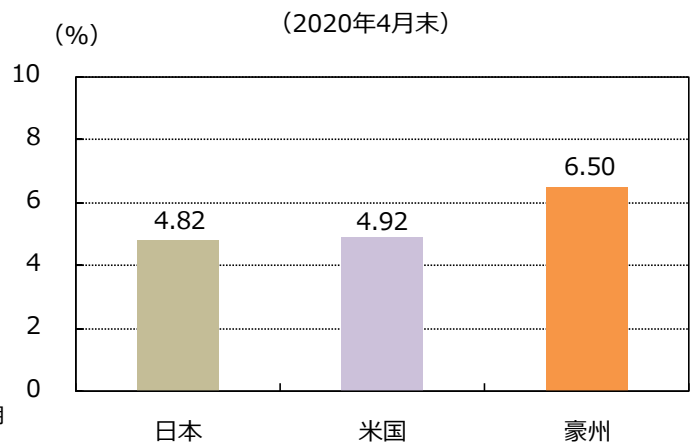


※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年4月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

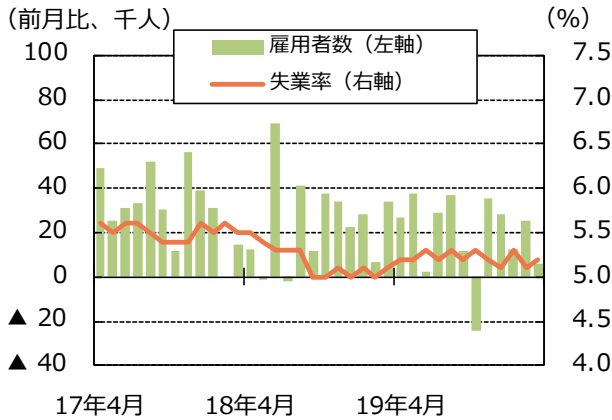
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

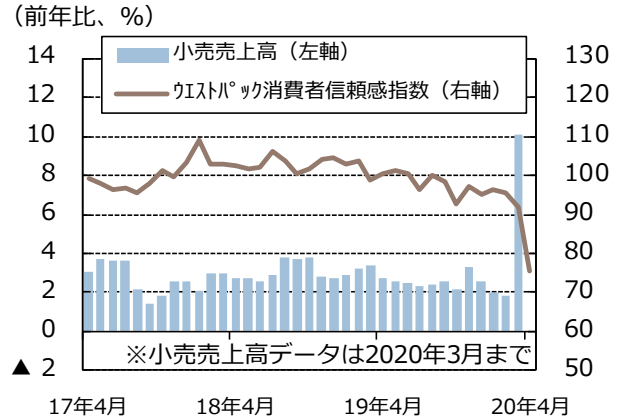
オーストラリアのマクロデータ



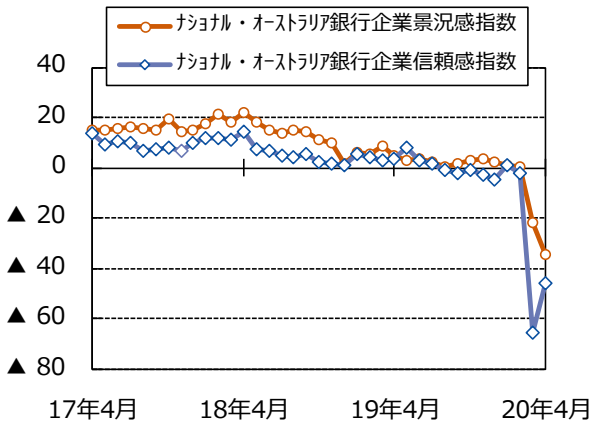
(2017年4月～2020年3月：月次)



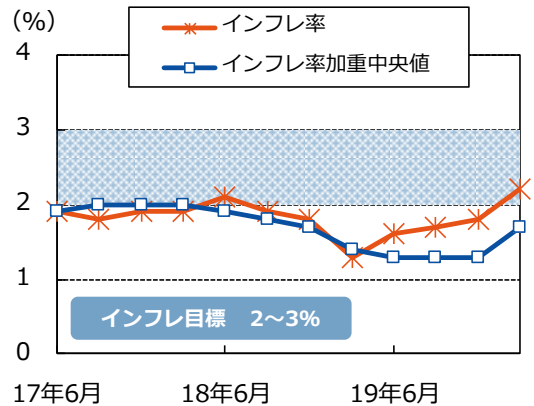
(2017年4月～2020年4月：月次)



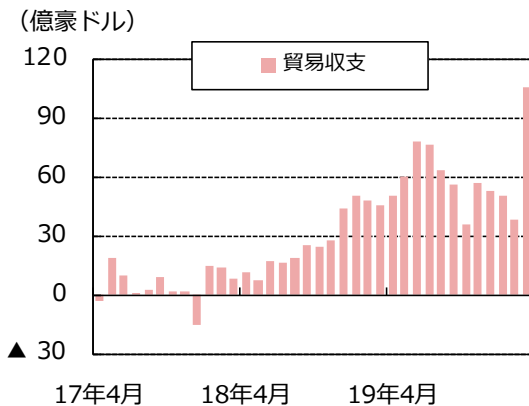
(2017年4月～2020年4月：月次)



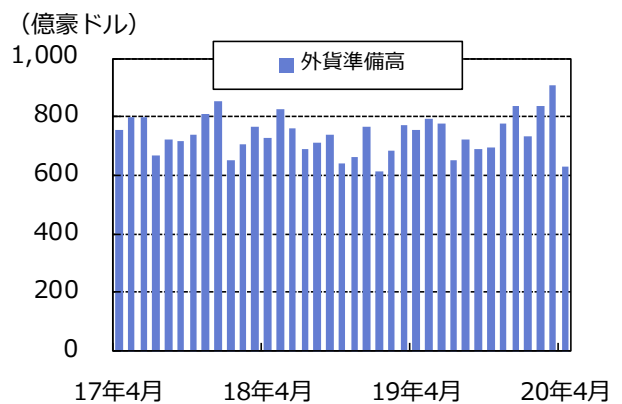
(2017年4-6月期～2020年1-3月期：四半期)



(2017年4月～2020年3月：月次)



(2017年4月～2020年4月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。